

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	国民年金事務			事業コード	0207
担当課等	所属名	市民部 医療助成年金課	担当係名		
	課長名	市民部 医療助成年金課	担当者名	佐藤 繁	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード 5
	基本事業	国保制度の健全運営	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 03款01項05目 国民年金事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度					
事務事業の概要	年金事務所と連携を図り、加入者等に年金制度の理解を促して無年金者や受給者漏れを防止する。					
根拠法令等	国民年金法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
国民年金法の施行により昭和36年4月から事業が開始され、平成12年度からは地方分権一括法により、期間委任事務から法定受託事務へと大幅な見直しが行われ段階的に施行された。平成14年度からは年金保険料の徴収事務も国に移管された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成20年9月定例会で無年金問題への対応について質問があり、国との連携による納付相談会や広報媒体などを利用した啓発活動を実施していると回答した。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
国民年金制度の複雑さに加え、度重なる年金法改正に端を発し、年金記録問題等の報道で年金への不安が懸念され「ねんきん特別便及び定期便」の発送や年金からの国民健康保険料、介護保険料などの特別徴収により電話照会も多くなっている。また、今後は更に運用3号問題の行方、年金制度改革を控え、国民の年金に対する関心が高まってきており、問い合わせ、相談等がますます増えることが予想される。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	国民年金被保険者 ※加入者は3種類あります ・第1号被保険者(20歳~60歳未満) 自営業者、農業従事者、無職の人、学生、議員その他 2号・3号に該当しない者 ・第2号被保険者 厚生年金加入者・共済組合員 ・第3号被保険者(20歳~60歳未満) 厚生年金加入者、共済組合員に扶養されている配偶者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 国民年金(1号・3号・任意加入)被保険者	単位	人
				B. 国民年金受給者(厚生・共済年金は除く)	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①窓口での各種年金相談、申請手続きの受付・審査・進達送付 ②出前講座・広報もりおかへの掲載・横断幕の掲示などの周知PR活動 ③年金保険事務所及び各市町村との照会・回答・報告事務等 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 学生納付特例・若年者納付猶予申請件数	単位	件
				B. 一般届出・申請・請求件数 ※免除・裁定請求・再交付その他各種届	単位	件
				C. 出前講座及び広報もりおか掲載回数	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・学生納付特例申請、申請免除、若年者納付猶予制度の周知、指導により、無年金者を防止し国民年金の加入促進を図る。 ・各種届出の受付、審査、進達を適正、迅速に行うことにより、受給者の社会福祉に資する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 裁定通知件数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	件
				B. 国民年金納付者(1号・任意) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	人
				C. 国民年金(1号・任意)納付率 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	健全に運営される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	保険者負担額(単位:千円) 1人当たり療養諸費用額(単位:円) 現年度収納率(単位:%) 実質単年度収支額(単位:千円)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	国民年金(1号・3号・任意加入)被保険者	人	68146	66,996	66,996	65,549	65,549	65,549	年度
対象 指標B	国民年金受給者(厚生・共済年金は除く)	人	51715	51,715	51,715	49,611	49,611	49,611	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	学生納付特例・若年者納付猶予申請件数	件	5258	4,773	4,773	4,548	4,548	4,548	年度
活動 指標B	一般届出・申請・請求件数 ※免除・裁定請求・再交付その他各種届	件	32744	25,811	25,811	23,204	23,204	23,204	年度
活動 指標C	出前講座及び広報もりおか掲載回数	回	3	4	3	3	3	3	年度
成果 指標A	裁定通知件数	件	1080	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	年度
成果 指標B	国民年金納付者(1号・任意)	人	42191	41,724	41,724	40,933	40,933	40,933	年度
成果 指標C	国民年金(1号・任意)納付率	%	68.7	68.7	68.7	64.5	64.5	64.5	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	67,124	67,746	67,746	64,239	64,239	64,239	*****
財源 内訳	④国	千円	67,124	67,746	67,746	64,239	64,239	64,239	*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	67,124	67,746	67,746	64,239	64,239	64,239	*****
	延べ業務時間数	時間							*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	67,124	67,746	67,746	64,239	64,239	64,239	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 年金の届出・申請に係る受付事務は、制度の周知を図るうえでも大きな役割を果たし、年金受給により経済的な自立が可能となり国保税等の納付率の向上にも寄与する。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 法定受託事務である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 法定受託事務である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 現在の社会保障制度の中で、すべての国民が平等に享受するうえでの受給漏れ対策である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 新任職員の窓口対応研修を始め、制度の理解を深めるための研修を実施し、来客への対応をスムーズに行うとともに、従来実施している広報誌によるPRや、納付相談会の実施など日本年金機構と連携しながら、制度の周知を積極的に実施する。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 市が受託事務を廃止した場合、市民が年金に係る手続きはすべて年金事務所に行かないと出来なくなるにより、市民に多大な負担を強いることになる。また、手続きに行くことが大変になるので、未加入者が増えることになり、社会保障制度に重大な影響が生じる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 日本年金機構が、国から委託、委任を受け、公的年金に係る一連の運営業務を行っている。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 現在、日本年金機構と市が常に連携を図りながら、市が1号被保険者の届出、裁定請求についての年金事務を運営していることにより、充分成果が上がっている。この受託事務を日本年金機構に統廃合した場合、市民が年金に係る手続きはすべて年金事務所に行かないと出来なくなるにより、市民に多大な負担を強いることになる。また、手続きに行くことが大変になるので、未加入者が増えることになり、社会保障制度に重大な影響が生じる。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: この事業費は、国からの事務委託費分で、制度の周知を図る広報費等であり削除できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 平成19年度から1名減の8名(非常勤2名含)で窓口対応と一般事務等を行っているが、年金記録問題や日本年金機構への組織画替えによる事務処理の増加等により、削減は難しい。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 法定受託事務である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 法定受託事務である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 国民年金に関する情報提供機会を拡大し周知PRに努める。具体的取組みとして、広報誌や地域自治会等の開催する勉強会等の要請に年金事務所と連携を図って対応し、制度の周知を図る。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 資料の作成にあたり、今後も一層年金事務所と連携を図っていく。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>国民年金に係る受付相談を通し、年金制度の正しい理解を促し、無年金者や受給者漏れを防止することにより、市民福祉の向上が図られた。 今後、相談者のプライバシーに配慮した窓口について検討を要する。</p>							
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携							
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止								